



# UNIC Tokyo Dateline UN

January / February 2002 Vol.28

国際連合広報センター

## アナン国連事務総長 来日

### アフガニスタン復興支援 閣僚級会合に出席

【写真】

首相官邸で小泉純一郎首相と会談するアナン  
国連事務総長 (2002年1月21日)



コフィー・アナン国連事務総長が2002年1月20日から4日間、日本を訪れました。ちょうど1年ぶりとなる今回の訪日は、東京で開かれた「アフガニスタン復興支援閣僚級会合」に出席することと日本政府首脳と会談することが主な目的でしたが、事務総長自身「大変満足のいく結果が出た」ともらすほどの成功を収めました。

アナン事務総長は「アフガニスタン復興支援閣僚級会合」の開会式で、開催国日本の小泉総理大臣に続いて演壇に立ち、「アフガニスタンを再び戦乱の地にしないために、国際社会は一致して支援の手を差し伸べてほしい。差し当たり今後5年間に100億ドルの復興資金が必要になるだろう」と述べました。このあとアナン事務総長と小泉総理大臣は首相官邸で首脳会談を行い、アフガニスタン情勢や日本の対外支援の問題などについて話し合いました。国連のエカート報道官によると、席上、アナン事務総長は「日本政府と日本国民がアフガニスタンに対して多額の拠出をして下さったことに感謝します。日本が貧しい国々への開発援助を減らす理由は理解できますが、是非今後とも援助先進国としての役割を担い続けていただきたい」と述べました。これに対して小泉総理大臣は「アフガン支援は可能な限り行いますが、当面の最大の課題は10年続きの不況からの脱却です」と述

べ、日本の経済状況への理解を求めました。

アナン事務総長は日本滞在中、皇居で天皇陛下にお目にかかったほか、田中真紀子外務大臣(当時)、森義朗前総理大臣、鳩山由起夫民主党党首など日本の政界、財界関係者と会談し、23日にバンコク経由で次の目的地のパキスタンとアフガニスタンに向かいました。

アナン事務総長は、あわただしい日程の中で日比谷公園を散歩したり、日本料理を味わったりしてつかの間の日本の冬を楽しみました。しかし外国訪問に必ず同行するナーネ夫人の姿が今回はなかったせいか、東京の国連広報センターのスタッフの間では、夫人思いのアナン事務総長がやや寂しそうだったと言う感想も聞かれました。

(国連広報センター  
所長 高島肇久)

### INSIDE

アフガニスタン復興支援閣僚級会合	
アナン国連事務総長スピーチ全文	2-4
共同議長最終文書(要旨)	5
UNギャラリーへようこそ	
「国際山岳写真展」展示作品から	6-7
2002年の国際年	8-9
グローバル・コンパクト	10
グローバル化の試練	11

<http://www.unic.or.jp>

## コフィー・アナン国連事務総長

## アフガニスタン復興支援閣僚級会合での演説

東京、2002年1月21日

*"Today in Afghanistan, a window of opportunity is opening. Through it, we can see a country drawing back from the brink of devastation."*

これまで数十年にわたり、アフガニスタン国民は事実上、人類が経験したあらゆる窮乏に苦しんできました。戦争の惨禍がありました。外国に占領されたこともありました。圧制、悪政および放置状態にも耐えてきました。そして、女性と少女の権利をはじめ、卑劣な人権侵害が日常茶飯事となる様を見てきました。

自然もまた、すでに荒れ果てた地に干ばつ、飢饉、地震、そして厳しい冬の寒波を容赦なく浴びせました。

アフガニスタンでは、一世代の子どもたちがすべて、絶望と混乱の真っ只中で育ちました。その多くは難民として暮らし、写真でしか自分たちの故郷を見たことがありません。

しかし、この国は誇り高き国です。アフガニスタンの人々には、悠久の歴史と洗練された文化があります。友人とパートナーには開放的で親切な彼らも、国の独立や国民の統一を脅かす存在に対しては、激しい敵意を燃やします。激動の歴史の中で、アフガニスタンがその独立を守ってきたのは、国民の勇気、忍耐、そして決意という資質があったからです。そして今日、こうした資質は、アフガニスタンが長い暗闇から遂に抜け出すのではないかという真の希望を、私たちに与えてくれます。

現在のアフガニスタンには、希望の窓が開けています。私たちはそこ

から、破滅の寸前から立ち直りつつある国の姿が見えます。数十年ぶりに、戦争はアフガニスタンから遠ざかりました。そして数年ぶりに、国際社会は同国の将来のビジョンを中心に連帯を強めています。ここ数カ月の紆余曲折により、新生アフガニスタンへの希望が生まれました。アフガニスタン国民には、国内でも、隣国との関係においても平穏な国家、安全と住まいや学校などのサービスを提供できる国家を再建する機会が訪れました。それはすなわち、「崩壊」することなく、その責任を全うし、希望を実現できる国家なのです。

国内各地のアフガニスタン人は、民族集団に関係なく、このチャンスをつかえ、今日の苦境を明日の成果へと転換することへの熱い期待を表明しています。

しかし、今後の展開は前もって決まっているわけではなく、成功を当然視することはできません。近年にも、平和が訪れたかに見えたその時に、再び紛争へと逆戻りした国々がいくつかあります。私たちは、アフガニスタンがこのような運命をたどらないようにするため、自らの責任を果たすべく、きょう、ここに集まったのです。私たちが一堂に会したのは、この独特な機会を最大限に活用する上で、アフガニスタンの人々と手を携えていくために他なりません。

この会議を寛大にも主催してくださった日本の政府と国民の方々に対し、感謝いたします。それは世界の諸問題における日本の重大な役割を改めて実証するものです。他の共同議長国である米国、欧州連合およびサウジアラビアに対しても、この会議を可能にする上での役割だけでなく、このように迅速な行動を取っていただいたことにつき、感謝の意を表します。しかし、もちろんのことながら、今すぐに必要とされている援助を提供するにせよ、長期にわたって協力を続けていくにせよ、本当の意味での訓練は、どれだけ早く援助を約束できるかではなく、こうした約束を果たせるかどうかということにあります。

アフガニスタン人の自助努力を支援するのが私たちの課題です。国連も、その他誰も、世論の支持を得て役割を果たす国家に代わることはできません。アフガニスタンの道を決めるのはアフガニスタンの人々です。アフガニスタン人がこれを主導し、アフガニスタン人がこれを実現しなければなりません。

幸いにも、私たちはゼロからスタートするわけではありません。アフガニスタンにはすでに、幅広い優れたノウハウが存在します。そして私は、国外に暮らす多くのアフガニスタン人が帰国し、この努力に加わる

ものと期待しています。国連自体には2,200人程度のアフガニスタンスタッフがいますが、NGOにも5,000人近くの勇敢な地雷除去要員を含め、これより数千人多いアフガニスタン人職員がいます。これらの人々は大きな困難を克服しなければならなかったほか、平和に奉仕し、周囲の惨禍を軽減しようとした多くの同僚たちが命を失うのを目撃してきました。私はきょう、これらの人々に敬意を表したいと思います。

アフガニスタン女性の力もまた、開発、活用していくべき巨大な資産です。女性たちがアフガニスタンで指導的地位に就き、国内の医者、教員および公務員の多くを占めていたのは、さほど遠からぬ時代のことです。近年、アフガニスタンの統治者たちは、これら女性たちの役務が国にもたらす恩恵を拒否してきました。しかし、女性たちは今、再び奉仕ができるようになり、また、そうすることを切に望んでいます。カルザイ議長には女性にあらゆる機会を与える用意があることを、私は知っています。今日のアフガニスタンが国民一人ひとりのエネルギーと才能を必要としていることを最もよく知っているのは、カルザイ議長を置いて他にありません。

アフガニスタン再建のニーズは膨大です。

- 元戦闘員を生産的な参加者としてアフガニスタンの経済復興に再統合すること
- 経済活動を再生すること
- より公平な司法制度、民主制度、および、人権保護のための仕組み
- 清潔な水、衛生設備、学校、健康管理および道路などの基本的サービス
- アフガニスタンがテロリストや薬物密売人の温床とならないようにするための措置。私は、暫定行政機構が先週、ケシ栽培を禁止する行政命令により、幸先の良いス



1月21日 田中真紀子外相(当時)と会談 東京・飯倉公館で



1月23日 パキスタンのイスラマバードに到着。中央は同国のサッタル外相、右はアフガニスタン担当特別代表のラフダール・ブラヒミ氏



1月24日 パキスタンのムシャラフ大統領と会談 イスラマバードで



1月25日 アフガニスタン暫定行政機構のカルザイ議長と記者会見にのぞむ カブールで



1月26日 イランを訪れ、ハタミ大統領と会談

タートを切ったことを嬉しく思います。

- 女性に対する暴力容認の風潮を終焉させること
- 子どもとその権利の保護を保障すること
- カブールだけでなく、国内全土の安全。これが確保されなければ、多く掲げられた目標はいずれも達成できません。国家安全保障部隊と職業警察の結成が急務です。

これらの課題に対応するため、今後5年間で100億ドル程度が必要になると見られます。これが再建費用の概算であり、私たちは、本件会議でこの金額の拠出が約束されることを期待しています。すでに人道援助向けに確保されている拠出金がある場合でも、それとは別に、追加的な拠出としてこの金額が必要です。さらに、アフガニスタンへの支援は、他の貧しく弱い立場にある国々への援助と引換えに行うべきではありません。私たちはすべて、ここ数カ月の間に、国家と社会が崩壊するときに生じる危険を目の当たりにしてきたのですから。

他国での経験によれば、復興と再建を正統な国内政治制度の回復と分けて考えることはできません。幅広い基盤を持つ政府の枠組みに関し、ボンで成立した合意は、今後のあらゆる展開の源となる画期的な出来事でした。そこには、アフガニスタンの各派がこれを最後に内戦を終結し、紛争の平和的解決を受け入れる意志が表明されています。アフガニスタン暫定行政機構の長に選出されてから、勇気と決意を示してきたカルザイ議長に対し、私は賛辞を送りたいと思います。私の特別代表、ラフダール・ブラヒミ氏とそのチームは、暫定行政機構、および、平和と安定に向けたその施策の支援に尽力してきました。しかし、これは長く困難な過程のほんの始まりに過ぎないことは、周



知の通りです。

事実、まだ緊急対応の段階も終わっていません。800万人のアフガニスタン人が食糧援助に依存しています。難民あるいは国内避難民として、再び冬を越さなければならない人々も500万人に上っていますが、その苦難の旅をできる限り早期に終わらせるための援助も行うべきです。4年連続の干ばつの恐れもあります。平和の恩恵を実現し、一般のアフガニスタン国民の目に見えるような形にする即効型復興プロジェクトも必要です。事実、国内のあらゆる場所から地雷と不発弾を除去する必要があるほか、これらの武器によって障害を負った生存者に対する支援も必要です。そして、暫定行政機構は、給与を支給し、その他の緊急な資金調達ニーズを充足する能力を備えなければなりません。さもなければ、国民の信頼は失われてしまうでしょう。

より長期的なニーズを把握する前に、アフガニスタンがその目前のニーズを充足するため、今すぐ13億ドルを必要としているのは、まさにこのためです。その中には、暫定行政機構の運営費2億3,700万ドル、準備の整っている即効型復興プロジェクトの経費3億7,600万ドル、および、資金未調達の人道援助の経費7億3,600万ドルが含まれます。

救援、復興および再建は切っても切れない関係にあります。私たちは、協

力してこれらニーズに対応し、短期的需要と長期的プログラムの間に生じやすい空白を避けなければなりません。すぐに支援を提供しなければ、アフガニスタンの短期的安定を確保し、それによって長期的復興のお膳立てをすることは不可能になるのです。

代表の皆様、国民の権利を守り、国際的義務を果たし、テロリストをかくまうことなく、近隣諸国の尊敬と支援を得られるアフガニスタンの確立は、実現可能な目標です。正統性を欠き、排斥を伴い、暴力的で圧制

*"The people of Afghanistan have a hard road ahead of them. Let us not leave them to travel it alone."*

的な統治による傷を、一晩で癒すことはできないでしょう。それでも、アフガニスタンに復興のための政治的・経済的余裕を与える手助けをすることは可能です。

今から2カ月後、アフガニスタンの少女およそ150万人は学校に戻り、新生アフガニスタンで新学年を迎えることとなります。小学校就学年齢の多くの少女たちにとって、通学を許されるのは生まれて初めての経験となるでしょう。物資と安全な学習空間が必要です。教員を配置

し、給与を支給する必要もありません。次世代のアフガニスタン人が同国の最近の歴史を積み重ねていくことに力を貸すのであれば、私たちの出発点の1つはここにあります。さらに、能力建設とカリキュラムの刷新によって、その足固めもしなければなりません。一国にとっての最善の投資とは、その最大の資源、すなわち、男女、青少年を問わず、その国民への投資です。

この議場には、国際社会全体の重みと意志が代表されています。アフガニスタンの人々は、打ちひしがれながらも根気強く、私たちの援助を待っています。それに背を向けることは、してはならないことであると同時に、できないことなのです。国連システムの多くの機関はすべて、チームとして尽力することを約束しています。アフガニスタンは間違いなく、長年にわたって私たちの関心と関与を必要とすることでしょう。それでも私は、後にこの会議を振り返って、国際社会がその責任を認識し、その良心に従い、そして、窮乏した国家に対する圧倒的な支援により、私たちに共通の人間性という思いやりのある側面を示すことができたと言える日が来ると期待しています。アフガニスタン国民の前途は多難です。それが孤立無援の一人旅にならないようにしようではありませんか。

## アフガニスタン復興支援閣僚級会合 (2002年1月21 - 22日) 共同議長最終文書 (要旨)

- \*アフガニスタン暫定行政政権 (Afghan Interim Authority = AIA) は、ボン合意に従って和解、復興および開発のプロセスを追求するとの決意を再確認。国際ドナー・コミュニティは、具体的な支援によって、このプロセスへの政治的な支持を表明。
- \*アフガニスタンおよび国際 NGO がアフガニスタン内外で果たす重要な役割を強調。
- \*世界銀行、UNDP、アジア開発銀行により作成された予備的ニーズ・アセスメントを歓迎。
- \*支援は、ボン合意のプロセスと目標に対する、すべてのアフガニスタン各派による積極的な貢献を条件として行われる。資源配分においてはアフガニスタン内の地理的バランスが十分に考慮される。
- \*復興に関する AIA のビジョンと政策に応え、会議参加者はアフガニスタン国民の復興努力を支援する用意を表明。このコミットメントを具体的に示すため、ニーズ・アセスメントを考慮しつつ、プレッジとコミットメントは様々な期間設定をおいて行われたが、その精算額は45億ドル以上 (2002年分は18億米ドル以上)。
- \* AIA は復興の鍵となる優先分野を次のとおり確定。
  - (1) 行政能力の向上 (特に給料の支給と政府行政機構の設立)
  - (2) 教育 (特に女子)
  - (3) 保健・衛生
  - (4) インフラ整備 (特に道路、電力および通信)
  - (5) 経済システムの復興 (特に通貨制度)
  - (6) 産業および地方開発 (食糧安全保障、水資源管理、灌漑システム回復を含む)
- \*人道支援に引き続き関与するとの参加者の強い意向も確認。人道支援、復旧、復興、開発の継続的な連結が必要。
- \*国際的支援の実施を促進するためのいくつかのメカニズム (資金メカニズム、執行グループ (IG)、共通援助データ・バンク) の有用性を再確認。
- \* AIA は、自らが復興における第一義的な責任を有することを認識。国際社会は、AIA とアフガニスタン国民を支持し、緊密に協調することに同意し、その決意を表明。
- \*既存のメカニズムは、主要ドナーによる復興資金提供のための主要な手段。加えて、単一の信託基金の迅速な設立を要請。
- \* IG はできる限り早急にカブールにて会合を開催予定。AIA とドナーとの調整を行うため、IG は少なくとも四半期毎にカブールで開かれる。
- \*国連の枢要な役割が認識された。UNDP が、初期の復旧への取り組みを主導するよう指名されたことを歓迎。
- \*情報の共有を促進するため、参加国政府と国際機関は、世界銀行と UNDP によって設立される共通援助データ・バンクに対し援助プログラムに関する必要な情報を提供。
- \*健全かつ包括的なマクロ経済・金融の枠組みを迅速に構築することが重要。
- \*国際的プレゼンスによって生ずる資金と家賃の歪んだ高騰を避けるために、行動規範のための UNDP による提案に留意し、IG に対し更なる作業を促した。
- \*安全と麻薬対策の問題が重要。
- \*アフガニスタン復興運営グループの次回会合は、進捗を見直すため今年の年末までに開催予定。
- \*女性の権利を回復し、女性のニーズに対処することが核心。



【写真】左から時計まわりに  
 「太陽と絹雲」 撮影・市場紳太郎  
 (弥陀ヶ原にて 北アルプス)  
 「霊峰立山夕照」 撮影・鈴木克洋  
 (大汝山 立山 北アルプス)  
 「ディラン峰・7257 m」 撮影・羽田栄治  
 (レッサーカラコルム)  
 「剣岳」 撮影・金剛寺拳  
 (剣岳 池の平より 北アルプス)  
 「浅間新雪」 撮影・松井勝男  
 (六里ヶ原 浅間山)



国際山岳年写真展

世界の山嶺に息づく

国連は2002年を国際山岳年と定め、山岳山間地帯の環境保全および持続可能な開発を促進することにより、同地帯の社会の福利を発展させることを目指しています。UNギャラリーでは国際山岳年の意義を知っていただくため、「国際山岳年写真展～世界の山嶺に息づく～(Mountain Prospects)」を開催しています。写真展には日本山岳写真協会会員の写真など約75点のほか、皇太子殿下、橋本龍太郎元総理大臣、および今年5月に国連から発行予定の「国際山岳年」記念切手に採用が決定している山岳写真家・白川義員氏の写真も特別展示されています。



～国際山岳写真展オープニング・セレモニー～

山岳写真展のオープニング・セレモニーは、1月31日午後開かれた国連大学のパブリック・フォーラム「山と私たち」に続いて、UNギャラリー1階で行われました。パブリック・フォーラムで山の魅力と大切さについてたっぷり話を聞いたたくさんの聴衆を前に、写真展に作品を出して下さった橋本龍太郎元総理大臣、風見武秀日本山岳写真協会会長、白川義員氏、ジャック・アイブス博士が、国連大学のヒンケル学長と共にテープカットを行いました。

1人1分と言う制限付きのあいさつに立った橋本元総理は、皇太子殿下の作品の横に並んで展示されている自作の作品と、ギャラリーの反対側に並ぶ白川さんの作品

を見比べながら、「あのすごい写真と比べれば、殿下と私の作品は共にアマチュアのもの。プロの作品と分けて展示されたわけが判る」と冗談まじりにスピーチし、会場の笑いを誘っていました。

一方、5月下旬に発行される国連切手に作品が使われることになった白川さんは、「1分間では何もメッセージを伝えられない」とこぼしながらも、真剣勝負で臨んだ撮影の厳しさを語り、会場をシーンとさせていました。

会場には、山と写真を愛する山岳写真協会の会員も多数参加し、各国から集まった山岳地帯の環境問題の専門家もまじえて、夜の更けるまで語らいを続けていました。

期 間：～3月29日(金)まで  
 土日、祝祭日および国連の  
 休日は休館  
 時 間：午前10時～午後5時30分  
 場 所：UNギャラリー  
 [UNハウス(国連大学ビル)  
 1、2階]



(左上) 自作の写真を背にあいさつする橋本元総理  
 (上) 大勢の山岳写真ファンでにぎわうUNギャラリー  
 (左) テープカットで写真展がスタート

## 2002年の国際年は？

## International Year 2002

国際山岳年

国際エコツーリズム年

国連文化遺産年

国際社会が1年間を通じて共通した問題に取り組む「国際年」は、1957年の「国際地球観測年」が最初です。国際年の制定は通常、国連総会の場で決定され、各国政府は官民合同の国内委員会を設置し、行動計画を作成するようによりに要請されます。

地球社会が抱える大きな問題について、「相互依存」の精神に基づいて考え、それぞれの地域で行動を起こすことこそ、国際年の趣旨といえます。

## 国際山岳年

## International Year of Mountains

「国際山岳年」は、山岳山間地帯の環境保全および持続可能な開発を促進することにより、同地帯の社会の福利を進展させることを目的としています。山地は水やサービスの供給、食糧の安全を担っています。このような山岳地帯の重要性や特有な生態系への意識を高めること、そして山岳山間地帯の社会の文化的伝統を守り奨励することを目指しています。

国際山岳年の主導機関は国連食糧農業機関（FAO）です。

## 国際エコツーリズム年

## International Year of Ecotourism

「国際エコツーリズム年」は、観光産業に持続可能な開発の視点を取り入れることの必要性を広く認識してもらうために設けられました。「エコツーリズム」とは観光を通じて環境や文化の理解を深め、それらを保護・促進しながら観光産業を進展させていくことです。

国連は、とりわけ開発途上国におけるエコツーリズムに関し、あらゆる可能な努力を行うよう呼びかけていきます。

## 国連文化遺産年

## United Nations Year of Cultural Heritage

2002年は「世界文化・自然遺産保護のための条約（世界遺産条約）」が国連教育科学文化機関（UNESCO）により採択されて30周年にあたります。これにより、国連は今年を「国連文化遺産年」と定めています。その目的は、さまざまな文化・文明間における相互的な理解と充実の促進にあたり、その共通基盤である有形・無形の世界の文化遺産を保護することの重要性をより深く認識することです。各国政府は国内と世界の文化遺産に対する尊敬の念を育てるため、教育を促進し、一般の意識を高めるよう努力が求められます。

国連文化遺産年の主導機関は国連教育科学文化機関（UNESCO）です。

## 持続可能な開発に関する世界サミット

## World Summit on Sustainable Development (Johannesburg Summit 2002)

2002年8月26日から9月4日まで、南アフリカのヨハネスブルクで「持続可能な開発に関する世界サミット」が行われます。このサミットは、1992年にリオデジャネイロで定められた実施目標における実績を審査し、草の根から各国元首に至るまで、あらゆるレベルでコミットメントを新たにしようとするものです。

当センターでは日本語版パンフレットを用意しておりますので、ご希望の方はご連絡ください。



# 「国際エコツーリズム年」を考える

～国連本部の記者会見から～

2002年の国際年の1つである「国際エコツーリズム年」。この国際年に関連して1月28日、国連本部で記者会見が開かれ、自然を基本とした観光旅行が盛んになりつつあり、自然保護と開発の道具としての旅行の価値も認識されるようになってきたことが発表されました。会見の内容から「エコツーリズム」を考えてみましょう。

国連環境計画（UNEP）が主催したこのブリーフィングに参加したのは、UNEP 事務局長のクラウス・テプファー氏、世界観光機関（WTO）事務局長のフランチェスコ・フランジアリ氏、カナダ観光委員会会長兼 CEO のジム・ワトソン氏、ケベック州青年・観光・レジャー・スポーツ大臣のリシャルド・レジャンドル氏でした。

WTO のフランジアリ氏は、現在エコツーリズムは観光業全体の2～4パーセントを占めているに過ぎないものの、急速に成長していると述べました。多くの場合、エコツーリストが訪れるのは都会から遠く離れた地域ですが、そうした地域社会は、観光客の興味をかきたてたまさにその魅力を損なうことなく、観光客の受け入れ態勢を整える必要があります。フランジアリ氏によると、WTOは、今後、山、砂漠、珊瑚礁、熱帯雨林への旅の関心が高まることを予測しているとのことでした。

「都市から離れた地域、特に衰退に直面している開発途上国の僻地にとって、観光を開発する以外に現実的な選択肢がない場合が多いのです」、フランジアリ氏はこうした社会が他の産業を引き付け付けることが難しいと話し、観光業は、女性、若者、先住民族の人々に雇用の機会をもたらすと指摘しました。また、観光業は、こうした地域の若い人々の人口流出に歯止めをかけることにも役立つだろうと述べました。

観光業の可能性の大きさを示す例として、フランジアリ氏は、1950年に海外旅行をした人の数は2,500万人でしたが、今日ではその数は7億人にのぼり、これらの人々が4,760億ドルを使っていると指摘しました。海外

旅行者の数は、2010年には10億人、2020年には15億人を上回るだろうと予測されています。

テプファー UNEP 事務局長は、5月19日から22日にかけて、世界エコツーリズム・サミットがこの度初めてカナダのケベック市で開かれると発表しました。テプファー

氏は、観光業は世界中でとてもダイナミックな産業になっていると述べ、一方、非常にこわれやすい生態系を保護することが、観光が直面している課題であることも指摘しました。各地域や開発途上国がそれぞれの自然資産を最もうまく活用する機会を生かしていかなければならないことを強調しました。観光客が無制限に流れ込めば、その地域の自然や社会の安定が傷つきかねないのです。氏は、エコツーリズム・サミットと、8月に南アフリカのヨハネスブルクで開かれ

る持続可能な開発サミットのつながりを指摘し、エコツーリズム・サミットは、貧困を克服し消費のパターンを変えようという目標に貢献できると述べました。

カナダ観光委員会のワトソン氏は、自然資源が搾取されたり破壊されたりしないようにするという道徳上の義務があると強調しました。そして、エコツーリズム・サミットは、政府の指導者、環境保護論者や保護活動家、旅行業界の専門家が一堂に会し、世界中で持続可能な観光業を発展させる各種の事業や活動に関して助言と情報を共有できるはじめての機会になるだろうと述べました。

ケベックを代表してレジャンドル氏は、エコツーリズムは観光業の中で比較的新しい部門であり、非常に大きな発展の可能性があるとして述べました。世界遺産に指定されているケベック市の場合、過去7、8年の間に旅行者が大幅に増加したと説明し、世界エコツーリズム・サミットは、ケベック市にとって、その観光政策に関するフィードバックを受け取り、それをさらに前進させる機会になるだろうと語りました。



【写真】左上から時計まわりに Leaf Road, Finland [Tuomo Rainio/UNEP], Clean Energy, Iceland [Jose Roig Vallespir/UNEP], Threatened Beauty, Austria [Martina Dobrusky/UNEP], Motherland, Vietnam [Ngoc Thai Dang/UNEP]





# Global Compact

## グローバル・コンパクト諮問委員会設立

新しい委員には財界のトップ、国際的な労働界のリーダー、学識経験者を起用

グローバリゼーションが世界のすべての人々に資するようにするという運動の強化を目指して、1月8日、国連は財界のトップ、国際的な労働界のリーダー、市民社会団体の人々によるグローバル・コンパクトの新しい諮問委員会を招集しました。

グローバル・コンパクトは、人権、労働者の権利、環境問題に関して国際的に合意された原則を支援するために各種の活動を促進するイニシアチブです。この諮問委員会は活動家と企業の経営陣が力を合わせて多様な問題に取り組むという国連の歴史ではじめての管理機構となります。1999年7月に開始して以来、グローバル・コンパクトには、数百の企業、労働団体、学術組織、市民社会団体が参加しています。参加の意欲表明は毎週、何十にものぼっています。

グローバル・コンパクトは、規模が拡大するにつれて、その活動の範囲も大幅に広がってきました。参加企業は、単独で、または国連機関や市民社会団体との協力で、HIV／エイズと戦い、強制的な児童労働を排除し、成人の識字率を高め、農村社

会によりよい医療を提供し、破壊の危険に瀕した環境資源を保護し、人種主義や職場での差別をなくし、情報技術へのアクセスを拡大するために、さまざまなプログラムを開始しています。

結果に重きを置くこうした活動に伴い、グローバル・コンパクトの方針をめぐる各種の話し合いも行われています。これは、たとえば紛争地域での企業活動の際に直面する倫理的なジレンマなど、差し迫った微妙な問題に取り組む上で、主な行為者を結びつける役割を果たしています。また、グローバル・コンパクトは、ネットワーク上にインタラクティブな「ラーニング・フォーラム」を設けました。参加企業は、このフォーラムで、目標の達成に向けてそれぞれの経験を伝え合い、共有することができます。

こうした活動の高まりの中で、事務総長は、統治と戦略という中心的な問題に改めて注意を向けるために、今後、諮問委員会のメンバーたちは、国際的な商業活動、労働問題、人権の分野で蓄えてきた数々の経験を基礎にして、この活発な活動を保護し、さらに強化していく上での長期的な重

要問題を検討することになります。

委員会の主な仕事の1つは、グローバル・コンパクトの有効性を高め、そのすぐれた価値を守るために、よりよい参加基準を提案することです。また、戦略と方針に関する主要な問題について事務総長とそのスタッフに助言を行うとともに、活動の擁護者としての役割を果たすことも期待されています。

実際面では、企業のトップがグローバル・コンパクトへの参加の意思を表明した後に確実に活動にかかわるようにする方法を検討するため、個人の資格で行動する専門家が必要とされるでしょう。さらに、委員会は、どのような企業行動がグローバル・コンパクトの精神に反するかについても考察することになっています。

諮問委員会のメンバーは、長期的な方針の問題に答えを出すのに加えて、グローバル・コンパクトの主な活動分野の今後の発展について話し合い、それぞれの国、地域、または社会の中で、活動の到達範囲を広げ有効性を高める方法についても提案を行う予定です。

### 「国際女性の日 (International Women's Day)」

#### 第1回公開フォーラムのお知らせ

きたる3月8日、UNハウス内の国際機関が「国際女性の日」を記念し、アフガニスタンの女性たちをテーマに合同で公開フォーラムを開催します。このフォーラムでは、アフガニスタンの女性が直面している問題に焦点をあて、社会復興と人権保障を実現するための女性の役割について、学者、NGO、ジャーナリストの各分野の専門家が意見を述べます。アフガニスタンの女性たちの状況を知り、社会の再建における女性の役割を考えることによって、彼女たちの団結と自立を支援したいと考えます。ぜひご参加ください。

このフォーラムに関するお問い合わせ・お申し込みは、国連大学(担当田中、Tel: 03-3499-2811、Fax:03-5467-1308 または Email: womens.day@hq.unu.edu) まで。

日時: 2002年3月8日(金)  
午後1時30分～  
午後4時30分

場所: UNハウス3階  
ウ・タント会議場



# グローバル化の試練



## コフィー・アナン国連事務総長メッセージ

世界の政治指導者や企業トップなどが集まる世界経済フォーラム（World Economic Forum 通称ダボス会議）が1月31日から5日間にわたってニューヨークで開催されました。アナン事務総長は会議のしめくりにあたり、テロ撲滅の観点からも貧困対策が必要であることを強調し、次のようなメッセージを寄せました。

なぜ今年の世界経済フォーラムへの出席に同意したのか、と私は多くの人々から尋ねられました。中には、この出席により、私が金持ちとグローバル・エリート側の側につき、（これらの人々の目からすれば）グローバル化の犠牲となり、虐げられた大衆に背を向けたのだと考える向きもあります。

むしろ真実はその逆です。私はこのフォーラムを、これら虐げられた大衆の代理として、グローバル・エリートに語りかける機会と捉えました。特に、今日の世界で十分な食糧も、安全な水も、子供のための初等教育や健康管理もなしに、つまり、人間の尊厳にとって最も根本的に必要なものを持たずに暮らしている10億人を優に超える人々の声を、私が代弁するのです。

個人的に言えば、私はこれらの人々をグローバル化の犠牲者とは考えていません。彼らにとっての問題は、グローバル市場に組み込まれていることではなく、そこから排除されていることにあるほうが多いのです。

しかし、虐げられ、搾取され、疎外された人々のために具体的な成果をもたらす行動により、この考えが誤りであることを証明する責任は、グローバル・エリート、つまり、より恵まれた国々の財界と政界の指導者にあります。

企業がなかったなら、貧しい人々が貧困から抜け出す希望はないだろうという主張は、それ自体は真実ではあっても、十分な説得力を持ちません。現状のままでも全く希望の持てない人々があまりにも多いのですから。彼らに対しては、その生活を改善する具体的な事例により、経済学が適切に応用され、収益が賢明に投資されれば、社会的恩典は一握りの人々だけでなく多くの人々に、そして遂には万人へと及ぶもの

だということを示さなければなりません。

財界指導者の中には、これら問題の解決は政府の責任で、企業は収益のみを追求すべきだと考える人々が、依然としているようです。

しかし、そのほとんどの人々は、企業収益が最終的に、経済的・社会的条件および政治的安定に依存することを理解しています。また、政府が正しい行動を起こすのを待つ必要がないこと、そして実際に、その余裕がないことに気づく人々の数も増えています。多くの場合、政府は財界が主導権を握ってはじめて、正しいことをする勇氣と資源を見出すことができるのです。

企業がほんの少額の投資で大きな変化をもたらせることもあります。世界の製塩業界の例をとってみましょう。国連との協力により、製塩業者は、人間の消費向けに製造される塩にすべてヨウ素を添加するようになりました。

この結果、毎年、9,000万人を超える新生児が、精神遅滞の主因の1つであるヨウ素欠乏症を免れているのです。

私達にはこのような例、つまり、企業がグローバルな科学技術を動員し、開発途上地域の発展を妨げている飢餓、病気、環境劣化および紛争という相互連関的な危機に取り組む例がもっと多く必要です。

このようなイニシアチブが成功を収めるためには、企業にとって通常、政府内に啓蒙されたパートナーがいることが必要です。しかし、それが現れるのをじっと待っている必要はありません。多くの国々では、財界指導者の声が、世論を動かすのに極めて大きな役割を演じ、政府の決定を左右しているからです。

事実、保護主義者やけちな人々の議論

を退ける上で、財界指導者は最も恵まれた立場にいます。

豊かな国々の市場を貧しい国々からの労働集約的製品に開放し、貧しい国の農民が競争することを不可能にしている農産物輸出補助金を止めさせるために、最も説得力のある主張を行えるのも財界の人々です。

そして彼らは、大口の納税者として、開発途上国に対する債務救済と公的援助について、また、世界経済に影響する決定が話し合われているときに、これらの国々に発言の機会を与えることについても、最も説得力のある議論を展開できるのです。

今日の貧困国が成長し、繁栄するためには、これらすべてのことが不可欠です。もちろん、これらの国々は国内の体制を整えることにより、国内の資源を動員し、外国からの民間投資を誘致し、そこから利益を得られるようにしておく必要があります。しかし、開発途上国にはその製品を輸出する上で公平なチャンスが与えられなければならないのです。また、これらの国々がビジネス・チャンスをつかめるようになるためには、インフラ整備と能力建設のための資金的・技術的援助も必要です。扉が開いていても、脚力がなければそこを通ることはできないのです。

来月のメキシコ・モンテレーでの開発金融会議は、政財界の指導者たちにとって、これらの問題に真摯に取り組むことにより、グローバル化が貧しい人々に対し、貧困から脱出する真のチャンスを与えられるようにするという意志を示す機会です。

彼らは連帯、尊重、そして何よりも希望という明確なメッセージを打ち出すことにより、妬み、絶望、そして恐怖という勢力に決定的な打撃を与えることができるのです。

# 国連広報センターのホームページ、 リニューアル・オープン！ <http://www.unic.or.jp/>へアクセスしよう

国連広報センターのホームページが今年1月、リニューアル・オープンしました。昨年、インターネット博覧会（インパク）に参加した際に作成したホームページとの統合をはかって、内容をより充実したものとしました。

新登場の「国連 on line」へ一人でも多くの方のアクセスをお待ちしています。

\* \* \*

## 一目でわかる

トップページにニュースなどの見出し項目を増やし、より使いやすくなりました。「国際年」や「国際デー」のリストなども一目でわかるようトップページに掲載。「検索ページ」を使えば、サイト内の日本語資料を従来よりも簡単に探し出せます。



## 国連の活動が身近に

トップページの右上の「the UN works」。タイトルをクリックすると、野生動物の保護、女性問題、環境、健康など、私たちの日常生活に密接なつながりを持つテーマが並び、実例と共に国連の活動が紹介されています。

## 子ども向け資料を満載

子ども向け資料をまとめたページ「国連キッズ」を作りました。「世界の国々」、「プークと世界へ」、「クイズ」、「貧困を教える」など、学校の先生方が教室で使いやすいトピックをたくさん盛り込んであります。

## 頻繁な更新

従来のホームページの「毎日の動き」を継続し、事務総長、安保理、総会などの動きに関する日々の情報をまとめ、掲載しています。国連広報センターからのお知らせや記事資料も、頻繁に追加、更新されます。



## 発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UNハウス 8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp>

E-mail: [unic@untokyo.jp](mailto:unic@untokyo.jp)